

2021年度 事業報告及び附属明細書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

公益財団法人 同盟育成会

2021年度 事業報告

[I] 事業の状況

【学寮事業】

1. 入寮状況

(1) 2021年度の新寮生

2021年度は、採用した男子6人、女子9人の計15人が入寮した。期首の在寮者数は、白山寮（定員54人）が42人、市谷寮（同62人）は48人となった。

(2) 2022年度の新寮生募集

募集要項を21年9月1日ホームページにアップし、11月1日から同19日、12月1日から同13日までの2回に分けて、エントリーシート方式により募集した。男女それぞれ15人の受け入れ枠に対し、男子14人、女子18人の応募があった。面接などを経て、男子12人、女子17人の計29人を合格とする事務局案をまとめ、学寮運営委員会の書面審査で同意を得た上で、22年2月2日にホームページ上で公表した。この後も、入寮希望の問い合わせには柔軟に対応し、個別の書類審査、面接を実施。男子5人、女子1人を追加で合格とした。大学不合格により辞退した者もいたため、最終的に男子12人、女子17人が入寮手続きを済ませた。追加の合格者については、学寮運営委にも報告し、了承された。

2. 寮生自治

学寮の日常的運営については、白山、市谷それぞれの寮で寮生が組織する委員会に委ねた。委員会の開催は白山寮が従来通りほぼ週1回のペースだったが、市谷寮は委員の負担を考慮し、隔週の開催に変更した。委員会の会議には、学寮長も参加し、議論を傍聴するとともに、必要に応じて助言した。

3. 新型コロナウイルス関係

(1) 寮生が感染

2021年6月から8月にかけて、市谷寮の寮生が合わせて5人が新型コロナウイルスに感染した。さらにオミクロン株の広がりに伴い、22年1月から2月にかけて白山寮で6人、市谷寮2人の感染が確認された。いずれも学寮の地元保健所の指導を仰ぎながら、ホテル療養などを経て、帰寮した。

(2) 行事を中止、簡素化

恒例行事の対面式、夏季キャンプ、創立記念式は実施を見送った。成人式は22年1月16日に初めてオンライン方式で開催した。卒寮生の送別会は、市谷寮では2月6日に開催したが、白山寮はとりやめた。

TOEIC、インフルエンザ予防接種は例年通り補助金を出した。

【奨学金事業】

1. 古野給付奨学金

(1) 2021 年度の採用

2021 年度の給付奨学金は 5 月 10 日から 6 月 11 日まで募集。7 月 14 日に開催した奨学生選考委員会の審査を経て大学院生 20 人、学部生 20 人を採用した。

(2) 奨学生研修会を開催

新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、オンライン方式で開催した。第 1 回では 21 年 9 月 14 日に朝日新聞社編集委員・天草支局長の近藤康太郎氏と上智大学元教授の橋場義之氏が講演した。第 2 回は 22 年 2 月 15 日に開催。日本経済新聞社社会・調査報道ユニットの調査報道グループ次長の鷺森弘氏と橋場氏が、それぞれ講演した。講演会は奨学生選考委員と同盟育成会の理事、監事も視聴した。

(3) 2022 年度の奨学生募集と採用

奨学生募集要項を 22 年 2 月 1 日にホームページに掲載した。引き続き大学の推薦を受けた者のみが応募できる形式を踏襲する。採用予定数は大学院生、学部生とも、それぞれ 20 人を維持した。

【収益事業】

引き続き、東京・渋谷の旧学寮跡地を、時間貸し駐車場を運営する日本パーキング(株)に貸与した。賃貸料収入は月額 270 万円。2021 年度の年間収入額は 3,240 万円。

〔Ⅱ〕 管理部門の状況

1. 理事・監事・評議員の役員賠償責任保険

法改正に伴い、2021 年度から役員賠償責任保険の契約を理事会の決議事項に加えた。

2. 役員等の異動に関する事項

2021 年 6 月 18 日の評議員会で次期評議員、次期理事・監事を選任した。評議員総数は 22 人から 18 人に減らした。伊藤修一評議員の死去に伴い、11 月 10 日の評議員会で吉田文和氏を補欠評議員に選任した。

3. 職員等の異動に関する事項

なし。

4. 会議に関する事項

▽2021年5月25日

・2021年度第1回理事会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」と略す）第96条及び同盟育成会定款第32条の2に基づく決議省略の方法により決議した。5月12日に理事長山内豊彦（当時）が理事及び監事の全員に対して決議の目的である事項について提案書を発し、5月25日までに14名の理事全員から書面による同意の意思表示を、2名の監事全員から書面により異議がないとの意思表示を、それぞれ得た。

決議事項 2020年度事業報告、2020年度決算書、退任理事・監事への退職慰労金贈呈、2021年度第1回評議員会招集、役員賠償責任保険加入

報告事項 次期理事候補者、次期監事候補者、次期評議員候補者、財団名称変更

▽2021年6月18日

・2021年度第1回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル10階 日本記者クラブホールA

決議案件 2020年度決算、理事選任、監事選任、評議員選任、退任理事・監事への退職慰労金贈呈

報告案件 2020年度事業報告

出席者 決議に必要な出席評議員12名、出席19名、欠席3名、出席理事2名、出席監事2名

▽2021年6月18日

・2021年度第2回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル10階 日本記者クラブホールA

決議案件 代表理事（福山正喜理事長、中村恒夫常務理事）選任

出席者 決議に必要な出席理事8名、出席理事13名、欠席理事1名、出席監事2名

▽2021年7月26日

・2021年度第3回理事会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般社団・財団法人法第96条及び定款第32条の2に基づく決議省略の方法により決議した。7月12日に理事長福山正喜が理事及び監事の全員に対して決議の目的である事項について提案書を発し、7月26日までに14名の理事全員から書面による同意の意思表示を、2名の監事全員から書面により異議がないとの意思表示を、それぞれ得た。

決議事項 2021年度第2回評議員会招集

▽2021年11月10日

・2021年度第4回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル1階 財団会議室

報告案件 2021年度上期事業報告、21年度上期決算報告、補欠評議員候補、職務執行状況報告

出席者 決議に必要な出席理事8名、出席14名、欠席なし、出席監事2名

▽2021年11月10日

・2021年度第2回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル9階 日本記者クラブ会見場

決議案件 補欠評議員選任

報告案件 2021年度上期事業報告、21年度決算報告

出席者 決議に必要な出席評議員9名、出席15名、欠席2名、監事出席2名、理事出席2名

▽2022年1月24日

・2021年度第5回理事会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般社団・財団法人法第96条及び定款第32条の2に基づく決議省略の方法により決議した。2022年1月12日に理事長福山正喜が理事及び監事の全員に対して決議の目的である事項について提案書を発し、1月24日までに14名の理事全員から書面による同意の意思表示を、2名の監事全員から書面により異議がないとの意思表示を、それぞれ得た。

決議事項 2021年度第3回評議員会招集

▽2022年3月23日

・2021年第6回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル1階 財団会議室

決議案件 2022年度事業計画、2022年度収支予算と資金調達および設備投資見込み、2022年度理事個別報酬額決定、役員賠償責任保険継続加入

報告事項 代表理事の職務執行状況、2022年度学寮入寮者選考結果

出席者 決議に必要な出席理事8名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2022年3月23日

・2021年度第3回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル9階 日本記者クラブ会見場

報告事項 2022年度事業計画、2022年度収支予算

出席者 決議に必要な出席評議員数10名、出席15名、欠席3名、監事出席2名、理事出席2名

5. 許・認可、承認に関する事項

なし。

6. 登記に関する事項

評議員（重任 12 人、新任 6 人、退任 10 人）、理事（重任 7 人、新任 7 人、退任 6 人）、監事（重任 1 人、新任 1 人、退任 1 人）を登記（2021 年 7 月 8 日、東京法務局）。伊藤修一評議員死去に関する変更登記（21 年 8 月 20 日、東京法務局）。吉田文和氏の補欠評議員選任を登記（21 年 11 月 17 日、東京法務局）。

7. 報告等に関する事項

- (1) 2020 年度事業報告等を提出（2021 年 6 月 28 日、内閣府）
- (2) 理事、監事、評議員の「変更届出書」を提出（21 年 7 月 12 日、8 月 20 日、11 月 18 日、いずれも内閣府）
- (3) 2022 年度事業計画書等を提出（2022 年 3 月 23 日、内閣府）

〔Ⅲ〕 保有株式に関する報告

その株式の 20%以上を保有している企業について、概要を報告する。

企業名 株式会社太平印刷社（非上場 80 万株・本社東京都品川区東品川 1-6-16）

- | | |
|--------------|--|
| (1) 資本金／事業内容 | 4,000 万円／印刷業 |
| (2) 代表者／役員数 | 入原豊治代表取締役社長／3 人 |
| (3) 保有株数／比率 | 20 万株・額面 50 円／25% |
| (4) 保有の理由 | 当財団発足時の母体であった（社）同盟通信社が解散した際、その印刷部門が独立創業した会社で、昭和 49 年増資時に一部資金を当財団から貸与した見返りとして贈与された。 |
| (5) 当財団との関係 | なし |
| (6) 処分の見通し | 同社には買い戻す資金的余裕がなく、適当な売却先も見つからないため、処分は困難である。 |

〔Ⅳ〕 公益財団法人の運営に関する情報公開

行政庁に申請した 2020 年度事業報告書、決算書、2021 年度事業計画書、収支予算書、資金調達および設備投資の見込みをホームページで公開した。

事業報告の附属明細書

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

以 上